

1 歳入

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1款 分担金及び負担金	15,497	14,391	1,106
1項 負担金	15,197	14,091	1,106
1目 負担金	15,197	14,091	1,106
2項 分担金	300	300	0
1目 分担金	300	300	0
2款 使用料及び手数料	893,120	885,217	7,903
1項 使用料	893,120	885,217	7,903
1目 使用料	893,120	885,217	7,903
3款 国庫支出金	68,800	272,300	△ 203,500
1項 国庫補助金	68,800	272,300	△ 203,500
1目 下水道事業費補助金	68,800	272,300	△ 203,500
4款 県支出金	210	300	△ 90
1項 県補助金	210	300	△ 90
1目 下水道事業費補助金	210	300	△ 90
5款 繰入金	1,112,523	1,162,594	△ 50,071
1項 繰入金	1,112,523	1,162,594	△ 50,071
1目 一般会計繰入金	1,112,523	1,162,594	△ 50,071
6款 繰越金	1,000	1,000	0
1項 繰越金	1,000	1,000	0
1目 前年度繰越金	1,000	1,000	0

公共下水道事業特別会計

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 下水道負担金	15,197	下水道事業受益者負担金	15,197
1 下水道分担金	300	下水道事業区域外流入分担金	300
1 下水道使用料	891,125	下水道使用料	891,125
2 行政財産使用料	1,995	行政財産使用料	1,995
1 下水道事業費交付金	68,800	社会資本整備総合交付金	50,000
		防災・社会資本整備総合交付金	18,800
1 下水道事業費補助金	210	緊急地震・津波対策等交付金	210
1 一般会計繰入金	1,112,523	一般会計繰入金	1,112,523
1 前年度繰越金	1,000	前年度繰越金	1,000

公共下水道事業特別会計

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
7款 諸収入	16,850	16,698	152
1項 延滞金加算金及び過料	1	1	0
1目 延滞金	1	1	0
2項 雑入	16,849	16,697	152
1目 雑入	16,849	16,697	152
8款 市債	655,000	857,500	△ 202,500
1項 市債	655,000	857,500	△ 202,500
1目 下水道事業債	655,000	857,500	△ 202,500
歳 入 合 計	2,763,000	3,210,000	△ 447,000

公共下水道事業特別会計

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 延滞金	1	延滞金	1
1 雑入	16,849	消化ガス売却収入	16,614
		その他の雑入	235
1 下水道事業債	655,000	下水道整備事業債	135,800
		資本費平準化債	321,000
		特別措置債	185,000
		公営企業会計適用債	13,200

公共下水道事業特別会計

2 歳 出

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
	千円	千円	千円	千円	千円
1款 下水道事業費	923,509	1,356,493	△ 432,984	766,726	156,783
1項 業務費	208,658	189,493	19,165	147,619	61,039
1目 業務管理費	208,658	189,493	19,165	(使) 134,209 (県) 210 (起) 13,200	61,039
2項 維持管理費	410,344	404,100	6,244	399,000	11,344
1目 処理場等維持管理費	389,344	387,100	2,244	(使) 361,386 (諸) 16,614	11,344

公共下水道事業特別会計

節		説 明	千円
区 分	金 額		
2 給料	27,924	1. 人件費	53,449
3 職員手当等	15,555	(1) 一般職員	53,449
4 共済費	9,970	2. 下水道管理費	59,722
7 賃金	1,527	(1) 下水道普及費	280
8 報償費	4,423	(2) 下水道使用料等徴収事務費	38,022
9 旅費	320	(3) 受益者負担金納期前納付報奨金	4,423
11 需用費	981	(4) 水洗便所改造資金利子補給金	67
消費品費	556	(5) 公共下水道推進協力費交付金	1,100
食糧費	75	(6) 災害対策資機材整備事業費	630
印刷製本費	350	(7) 地方公営企業法適用推進事業費	13,700
12 役務費	550	(8) ディスボーズ設置費補助金	1,500
13 委託料	13,317	3. 一般諸経費	95,000
14 使用料及び賃借料	25	(1) 一般諸経費	95,000
16 原材料費	906	4. 負担金	487
18 備品購入費	677	(1) 下水道協会負担金	487
19 負担金補助及び交付金	41,764		
23 償還金利子及び割引料	200		
27 公課費	90,519		
2 給料	5,638	1. 人件費	11,344
3 職員手当等	3,567	(1) 一般職員	11,344
4 共済費	2,139	2. 浄化センター等維持管理費	378,000
		(1) 浄化センター等維持管理費	378,000

公共下水道事業特別会計

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
	千円	千円	千円	千円	千円
2目 管渠等維持管理費	21,000	17,000	4,000	(使) 21,000	
3項 建設事業費	304,507	762,900	△ 458,393	220,107	84,400
1目 下水道整備事業費	304,507	762,900	△ 458,393	(負) 15,497 (国) 68,800 (諸) 10 (起) 135,800	84,400

公共下水道事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
11 需用費	33,626	
消耗品費	612	
印刷製本費	93	
修繕料	32,921	
12 役務費	3,792	
13 委託料	325,943	
14 使用料及び賃借料	24	
15 工事請負費	14,555	
16 原材料費	60	
12 役務費	896	1. 管渠等維持管理費 21,000
15 工事請負費	20,063	(1) 管渠等維持管理費 21,000
16 原材料費	41	
2 給料	17,688	1. 人件費 34,207
3 職員手当等	10,142	(1) 一般職員 34,207
4 共済費	6,377	2. 社会資本整備総合交付金事業費 137,600
7 賃金	1,897	(1) 浄化センター整備費 17,600
11 需用費	1,454	(2) 公共下水道管渠整備費 62,200
消耗品費	653	(3) 管路ストックマネジメント事業費 20,000
燃料費	478	(4) 特定環境保全公共下水道管渠整備費 37,800
印刷製本費	46	3. 市単独事業費 132,700
修繕料	277	(1) 公共下水道管渠整備費 66,000
12 役務費	738	(2) 特定環境保全公共下水道管渠整備費 66,700
13 委託料	49,310	
14 使用料及び賃借料	1,353	
15 工事請負費	179,192	

公共下水道事業特別会計

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
	千円	千円	千円	千円	千円
2款 公債費	1,834,491	1,848,507	△ 14,016	882,525	951,966
1項 公債費	1,834,491	1,848,507	△ 14,016	882,525	951,966
1目 元金	1,588,848	1,568,663	20,185	(使) 196,054 (起) 442,000	950,794
2目 利子	244,643	278,844	△ 34,201	(使) 180,471 (起) 64,000	172
3目 一時借入金利子	1,000	1,000	0		1,000
3款 予備費	5,000	5,000	0		5,000
1項 予備費	5,000	5,000	0		5,000
1目 予備費	5,000	5,000	0		5,000
歳 出 合 計	2,763,000	3,210,000	△447,000	1,649,251	1,113,749

節		説 明	千円
区 分	金 額		
16	原材料費		606
18	備品購入費		2,090
19	負担金補助及び交付金		22,224
22	補償補填及び賠償金		11,429
27	公課費		7
23	償還金利子及び割引料	1. 償還元金 (1) 償還元金	1,588,848 1,588,848
23	償還金利子及び割引料	1. 償還利子 (1) 償還利子	244,643 244,643
23	償還金利子及び割引料	1. 一時借入金利子 (1) 一時借入金利子	1,000 1,000
		1. 予備費 (1) 予備費	5,000 5,000

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 人	給 与 費			共 済 費	そ の 他	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	計				
本 年 度	13	51,250	29,264	80,514	18,486	-	99,000	
前 年 度	13	51,700	28,817	80,517	17,483	-	98,000	
比 較	-	△450	447	△3	1,003	-	1,000	

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度	1,332	1,598	1,700	648	-
	前 年 度	800	1,594	1,800	648	-
比 較	532	4	△ 100	-	-	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当
	本 年 度	12,059	8,581	1,500	776	1,070
	前 年 度	12,350	8,439	1,882	657	647
	比 較	△ 291	142	△ 382	119	423
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	退 職 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	
	本 年 度	-	-	-	-	
	前 年 度	-	-	-	-	
	比 較	-	-	-	-	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 千円	増 減 事 由 別 内 訳 千円	説 明	備 考	
給 料	△450	給与改定に伴う増減分	89	平均給料月額 ×改定率 ×職員数 ×12月	平均給料月額 328,523円 給与改定率 +0.24% 職員数 13人 ※ 経過措置あり
		昇給に伴う増加分	702	本年度支給額が 前年度支給額を上回る職員の数 ×平均増加額 ×12月	本年度支給額が 前年度支給額を上回る職員の数 11人 平均増加額 5,318円
		その他の増減分	△1,241	職員の変動等	
職 員 手 当	447	給与改定に伴う増減分	251	改定分 211千円	勤勉手当 1.80月 → 1.85月 211千円
				はね返り分 40千円	地域手当 3千円 時間外勤務手当 3千円 期末手当 20千円 勤勉手当 14千円
職 員 手 当	447	その他の増減分	196	職員の変動等	扶養手当 532千円 地域手当 1千円 時間外勤務手当 △103千円 期末手当 △311千円 勤勉手当 △83千円 通勤手当 △382千円 住居手当 119千円 児童手当 423千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たりの給与

区 分		一般行政職
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	298,392
	平均給与月額 (円)	328,356
	平均年齢 (歳・月)	38.23
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	293,262
	平均給与月額 (円)	324,847
	平均年齢 (歳・月)	37.78

イ 初任給

区 分	一般行政職	国の制度
		一般行政職
高校卒	158,300 ^円	148,600 ^円
大学卒	187,200	180,700

ウ 級別職員数

区 分	行(一) 一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年1月1日現在	1級	5	38.4
	2級	1	7.7
	3級	—	—
	4級	3	23.1
	5級	2	15.4
	6級	1	7.7
	7級	1	7.7
	8級	—	—
	計	13	100.0
平成30年1月1日現在	1級	4	30.7
	2級	2	15.4
	3級	1	7.7
	4級	2	15.4
	5級	2	15.4
	6級	1	7.7
	7級	1	7.7
	8級	—	—
	計	13	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
一般行政職	主事・主事補 技師・技師補	主任主事 主任技師	主 査	主任主査
	5 級	6 級	7 級	8 級
	係 長	主 幹	課 長	部 長

エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A)	13 人	13 人	
	昇給に係る職員数 (B)	11	11	
	号給数別内訳	2号給 (人)	2	2
		4号給 (人)	9	9
		6号給 (人)	—	—
		8号給 (人)	—	—
比 較 (B) / (A)	84.6 %	84.6 %		

※注1 昇給に係る職員数には、本年度支給額が昨年度支給額を上回る職員の数に掲載した。

区 分		合 計	一般行政職	
前 年 度	職 員 数 (A)	13 人	13 人	
	昇給に係る職員数 (B)	12	12	
	号給数別内訳	2号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	11	11
		6号給 (人)	—	—
		8号給 (人)	—	—
比 較 (B) / (A)	92.3 %	92.3 %		

※注2 昇給に係る職員数には、当該年度支給額が前年度支給額を上回る職員の数に掲載した。

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.225	2.225	4.450	有	国と同じ
前年度	2.125	2.275	4.400	有	同上
国の制度	2.225	2.225	4.450	有	

カ 地域手当

支給対象地域	全 地 域
支給率	3.0%
支給対象職員数	13人
国の指定基準に基づく支給率	3.0%

キ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
本年度	24.58688	33.27075	47.70900	47.70900	国と同じ	
前年度	24.58688	33.27075	47.70900	47.70900	同上	
国の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置 2%~45%加算	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	—
支給対象職員の比率 (平成31年1月1日現在) (%)	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	父母等 一人6,500円/月	父母等 一人3,500円/月 (国 8級相当職)
住居手当	借家、借間居住者は国と同じ	持ち家 4,700円 (国はなし)
通勤手当	交通機関利用者は国と同じ	交通用具使用者 2km以上に支給 9,500円~31,800円 通勤困難者 (2km未満) 6,500円 但し、駐車料金等負担額が、4,000円未満の者は、4,000円と実際に負担した額との差額を控除する。

地方債の29年度末における現在高並びに30年度末
及び31年度末における現在高の見込みに関する調

(単位・千円)

区 分	29年度末 現在高	30年度末 現在高 見込額	31年度中増減見込額		31年度末 現在高 見込額
			起 債 見込額	元金償還 見込額	
下 水 道 事 業 債	18,425,849	17,697,386	655,000	1,588,848	16,763,538

平成31年度 駐車場事業特別会計予算